

投資家説明資料

 ユーピーアール株式会社

商号

ユーピーアール株式会社
(2019年6月 東証二部上場 証券コード7065)

設立

1979年3月

代表者

代表取締役社長 酒田 義矢

〒100-0011

東京本社 東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル12F
TEL : 03-3593-1730 (代) FAX:03-3593-3020

所在地

〒755-0032

宇部本社 山口県宇部市寿町3-5-26
TEL : 0836-31-9020 (代) FAX:0836-31-9022

資本金

9,600万円

売上高

単体112億円 (2019年8月期)

連結116億円 (2019年8月期)

社員数

連結197名 (2019年8月期)

業務内容

- パレット・物流機器のレンタル及び販売事業
- 物流IoT事業
- アシストスーツ事業
- 海外事業
- ICT事業
- ビークルソリューション事業
- 古物商

拠点

デポ | 全国各地187ヶ所

営業拠点

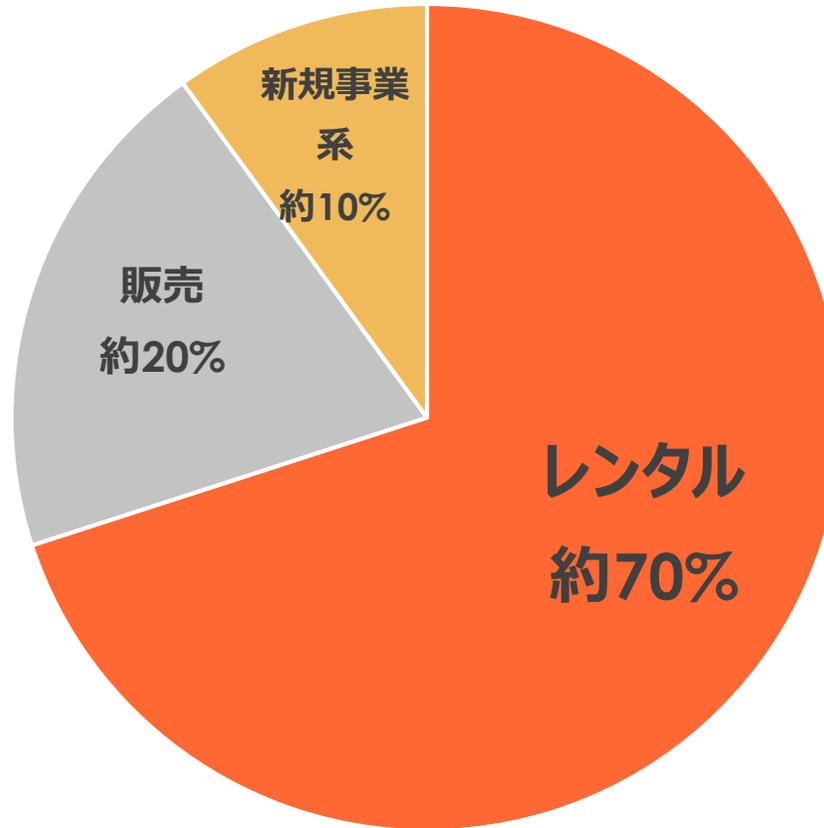
国内 | 13拠点

札幌・仙台・関東・新潟・東京（第一・第二）、横浜
名古屋・静岡・大阪・岡山・山口・福岡・南九州

海外 | 5拠点

タイ（2拠点）・シンガポール・マレーシア・ベトナム

売上高 20年8月期予想 125億



■ レンタル ■ 販売 ■ 新規事業系

レンタル事業



- 沢山の荷物をパレットの上に載せ、フォークリフトで一度に運ぶことができるもの
- 世界中の物流を下支えしています



当社はこのパレットをレンタルする事業を展開しています

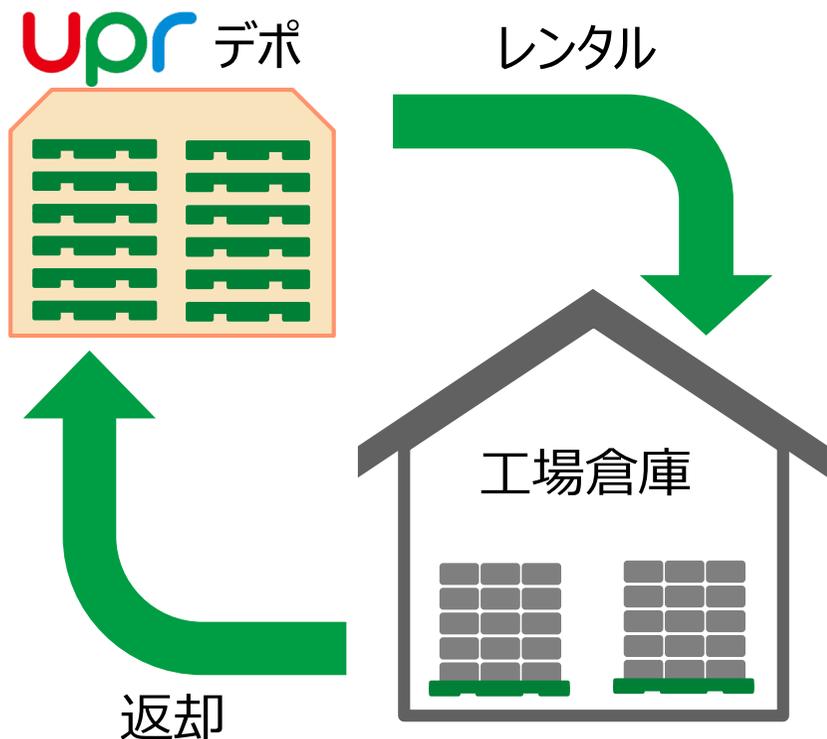
- 利用用途は保管と輸送の2種類

レンタルパレット

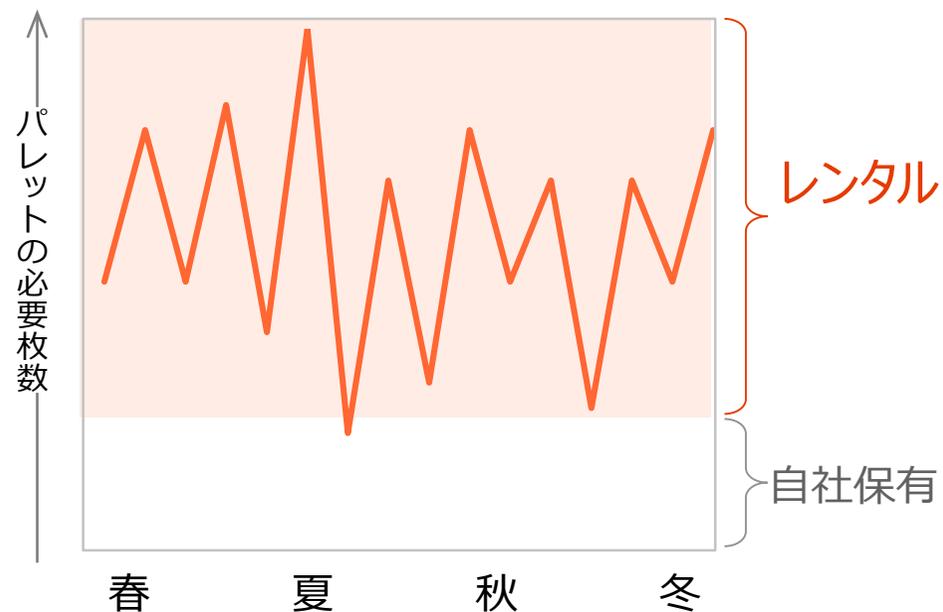
保 管

輸 送

■ 保管用の特長 **「循環型ストックビジネス」**



- 季節波動
- 2,500社 1位企業売上5%
- 景気に左右されづらい



$$\text{売上高} = \text{レンタル単価} * \times \text{レンタル枚数} \times \text{レンタル日数}$$

*レンタル単価 = 1日当たりレンタル単価

安定・基盤事業

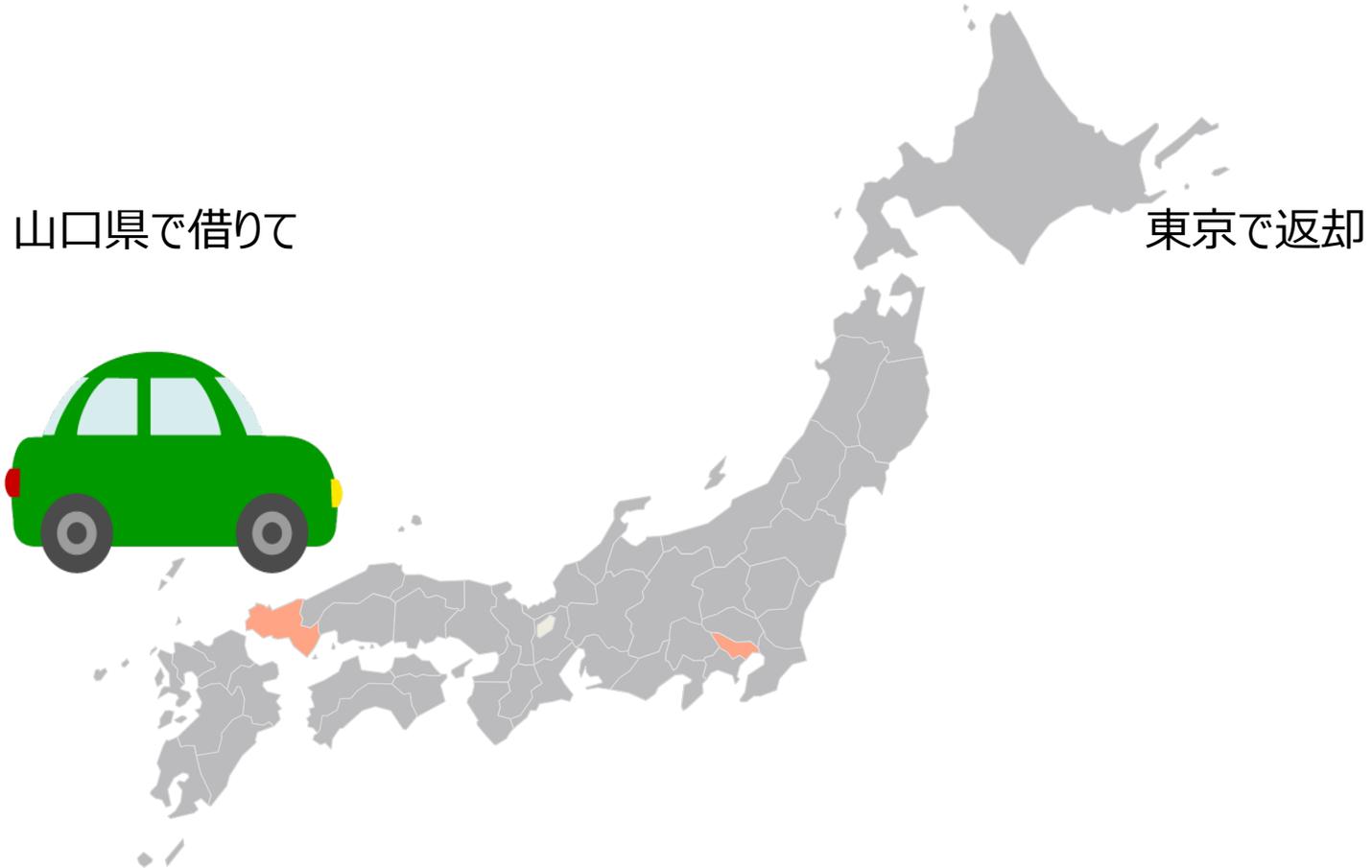
レンタルパレット

保管

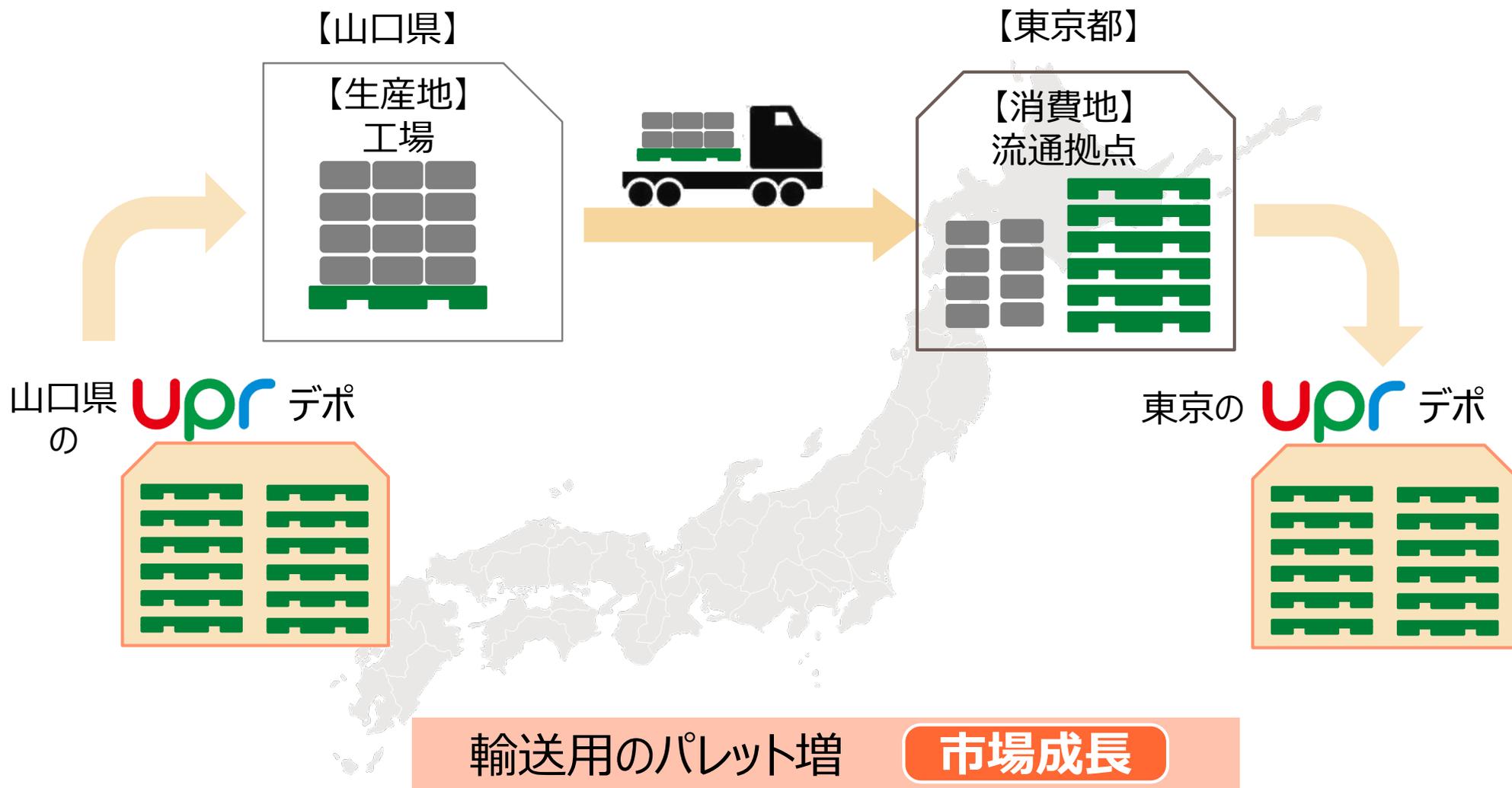
輸送

■ レンタカーの乗捨てをイメージしてください

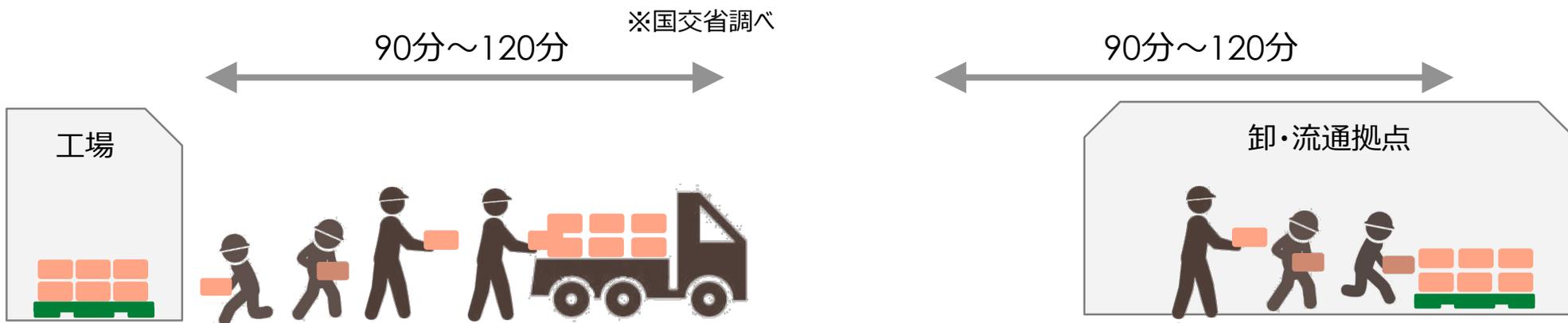
◆ 好きな時に好きな場所で借りる⇒好きな場所で返却



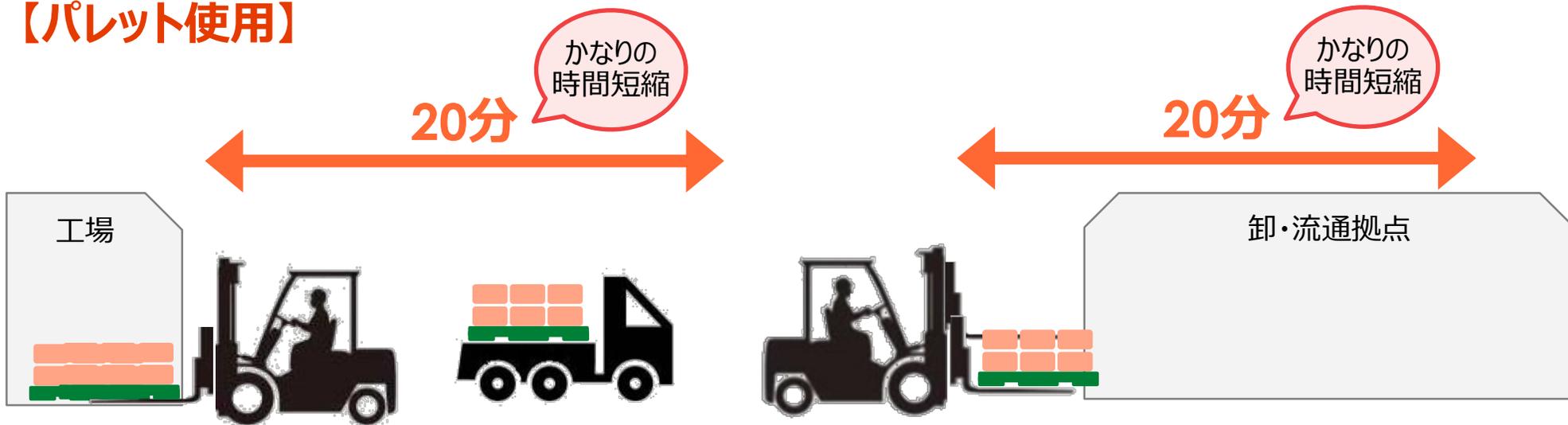
■ レンタルパレットは環境問題（使い捨て）、SDGs、物流効率化の解決策 ⇒ **共有化**



【現状】



【パレット使用】



■ 少子高齢化を背景に深刻なドライバー不足

◆ 2028年までに28万人のドライバーが不足する（※鉄道貨物協会）

運びたくても運べない = 物流クライシス

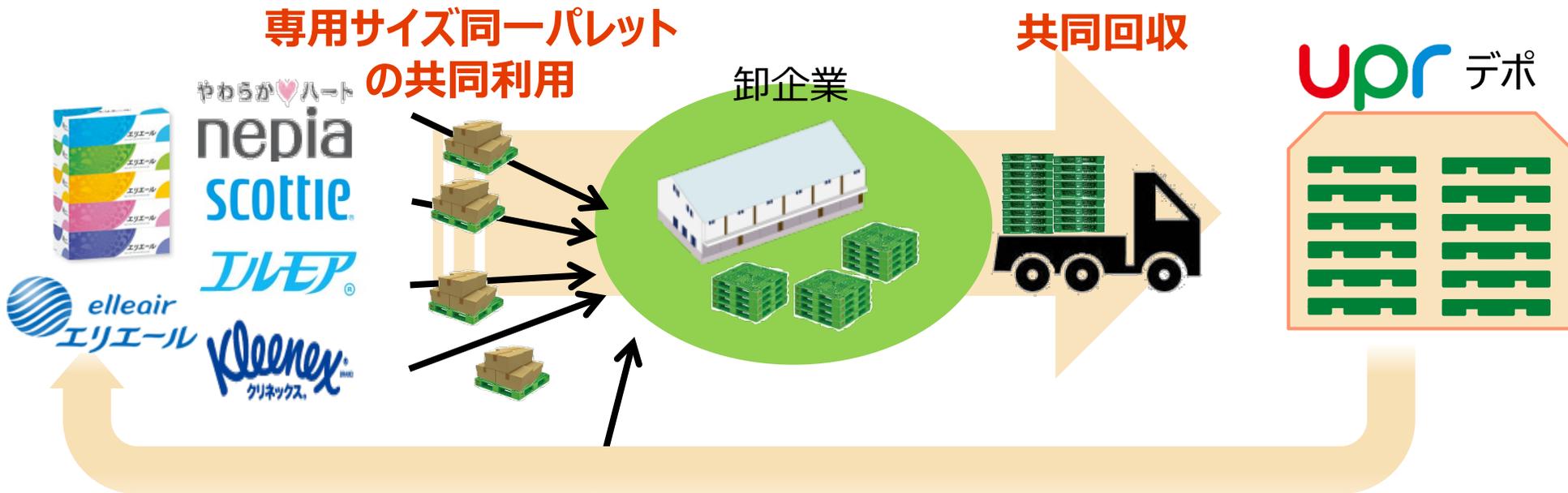
■ 物流クライシス解決のために各省庁が対策に取り組む

国土交通省	物流施策大綱
国土交通省、厚生労働省	改正貨物自動車運送事業法
経済産業省、国土交通省	ホワイト物流（働き方改革）
農林水産省	農産品物流対策関係省庁連絡会議

輸送用のパレット増

市場成長

■ トイレtpペーパー・ティッシュの大手 4 社共同パレット利用・共同回収の実績例



■ 今後見込まれる業界

その他家庭紙メーカー

日雑メーカー

非パレットユーザー（純増）
お菓子、カップ麺、紙おむつ

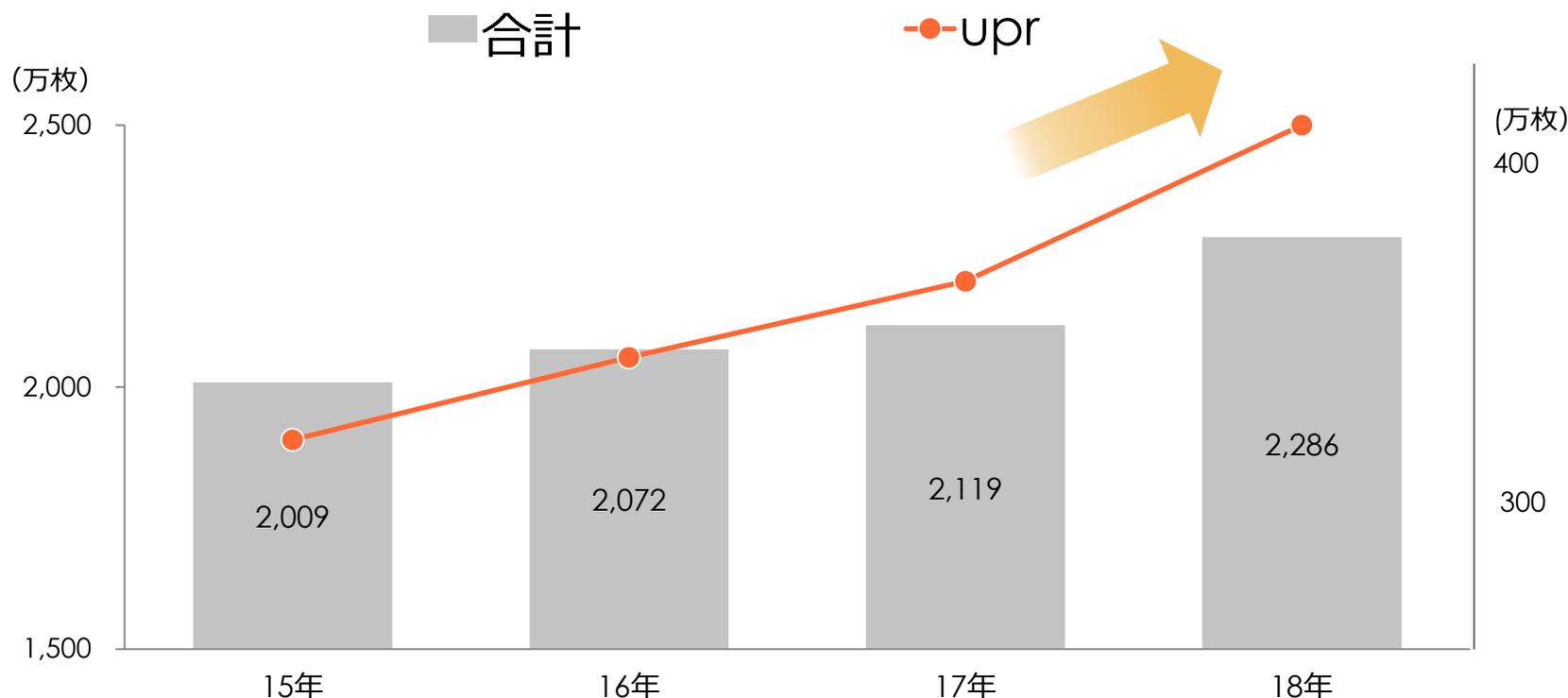
日本家庭紙工業会：38社

軽くて嵩があるが安価な商品

■ 多品種多サイズの展開で業界全体のペースを上回る保有枚数増加・シェア上昇

- ◆ 現在日本国内では5億枚のパレットが流通しているといわれている（※日本パレット協会）
- ◆ レンタルパレット業界保有総数は2,200万枚強
- ◆ 2016年まで業界シェア 3位⇒2017年より2位となる

レンタルパレット保有枚数の推移

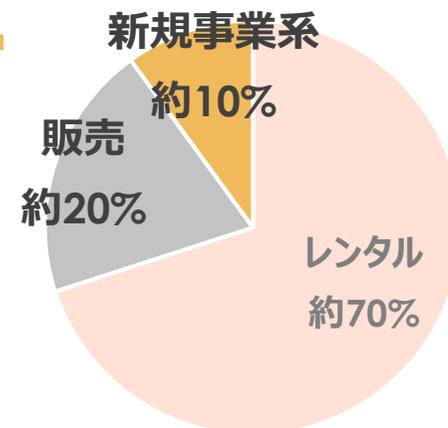


出所：一般社団法人 日本パレット協会「レンタルパレット保有数量」2018年度



販売・新規事業関連

新規事業関連



物流機器販売



【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することをご遠慮ください。